

高等学校外国語における異文化理解教育の扱い方について

— 英語専門科目「異文化理解」の実践を通じた考察 —

清水 覚子（東京都立清瀬高等学校）

1. はじめに

2020 年全面実施となる新学習指導要領に向けて、外国語においては「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」の下で、小学校英語教科化をはじめとした改革が進められている。高等学校では、「読む・聞く」に加えた「書く・話す」の 4 技能を大学入学試験でも評価するということが決まり、高等学校英語の授業の変革が急速に進んでいる。このような外国語教育変化の機運が高まる中で、外国語（英語）における異文化理解教育の扱い方について考察したい。

本稿を編集している 2018 年 8 月の時点で、論文検索 CiNii で「英語」と検索すると 88946 件、「英語教育」と検索すると 22423 件の研究論文が該当する。しかし、「国際理解」と検索すると 3383 件、「異文化理解」と検索すると 1621 件、さらに「高等学校 国際理解」では 235 件、「高等学校 異文化理解」では 71 件となり、少し大雑把な見方ではあるが、高等学校における国際理解教育または異文化理解教育に関する研究は少ないといえる。

平成 21 年告示の現行学習指導要領外国語の指導目標は「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養うこと」であり、「言語や文化に対する理解」すなわち異文化理解は言語習得と同様に外国語教育の目標として設定されている。また、平成 30 年告示の新学習指導要領外国語の目標においても、コミュニケーションを図る資質・能力の 1 つに「外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的、自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」と異文化理解力の必要性が明示されている。しかし、外国語の学習指導要領において、異文化理解教育に関する具体的な達成目標や指導方法に関してほとんど言及されていない。異文化理解力の評価は数値化しづらく、個人の思想信条に関わり得ることもあり、扱いが難しいのも事実だろう。

本稿では、筆者が 4 年間勤務した都立総合学科高校において、選択科目「異文化理解」で行った授業計画・実践を振り返りつつ、高等学校外国語での異文化理解の扱い方の可能性について考察する。

2. 異文化理解力の評価について

「国際理解教育」と「異文化理解教育」の違いについて本稿で深くは触れないが、国際理解教育（international education）は、他国の文化や歴史、情勢について理解を深める国単位の違いについて学ぶものであるのに対して、異文化理解教育（cross-cultural education）は異なる文化について知ることはもちろん、暮らし方や習慣の多様性について理解を深めることによって、より個人単位での差異を受け入れ、その先に「共生」を目指すための異文化対処能力を含めるものとして捉える。本稿では後者の「異文化理解教育」について考察しているものとする。まず、異文化理解教育における目標の妥当性やその評

価のためには、異文化理解力をどのように定義するのかについて検討する必要がある。今回は、2つの研究を基に授業実践を振り返ってみる。

松本（2013）は大学生対象に異文化対処能力の指標と指導モデルの構築を試みている。そのために、言語に関するヨーロッパ言語共通基準枠（CEFR）の異文化コミュニケーション部門を担当したバイラム博士の「異文化間コミュニケーション能力（Intercultural Communicative Competence（以下 ICC モデル）」）を引用している。ICC モデルは5つの要素で構成される。①資料を読み取ったり、情報を整理したりする「理解する力（skills of discovery and interaction）」、②新しい知識を得ようとしたり、異なる文化に関心を示す「学ぶ力（skills of interpreting and relating）」、③異なる文化に対する理解、寛容的な「態度（attitudes）」、④異なる文化の知識だけでなく、個人のアイデンティティ、社会的な集団の認識（例えばステレオタイプの認識）「知識（knowledge）」を基に、ひとつの対象を多様な文化の基準や観点から偏見なく比較、対象、検証できること、さらに⑤自分の考え方と違うものを受容し、そこに矛盾や軋轢が生じた時、解決に向かって客観的かつ冷静な交渉ができる「文化的な認識に対する批判的思考力（Critical Cultural Awareness）」である。松本（2013）は、ICC モデルを元に、「知識面＝言語と文化」「態度面」と「思考スキル面」に分けられた29項目のリストからなる異文化理解の Can-do リストを作成している。

ヨーロッパ言語共通基準枠（CEFR）は、日本でも2020年の新学習指導要領施行に併せた大学入試改革において、英語の運用能力を示す指標として使われているが、2018年春に、そのCEFR補足版が発表された。新たに補足された項目は、言語運用能力をより多角的で広義的に捉えるもので、情報リテラシーなども含まれている。その中で、異文化理解力に関しても、多言語多文化的対応能力として具体的な言語能力段階に対応した多文化対応能力指標（Pluricultural Repertoire）が追加されたことは注目すべき点である。

一方、山本・丹野（2002）は、アメリカ国内の企業等に向けたアセスメントとして開発された、異文化に対する態度の発達モデル「異文化感受性発達尺度（The Intercultural Development Inventory（以下 IDI）」）の日本語翻訳を試み、報告書としてまとめている。IDIは、60の質問事項に対する回答結果から文化的な違いや異質性に対する感受性のレベルを算出する。6段階に分けられたIDIは、大きく分けて3つの「自文化中心段階」と3つの「文化相対的段階」に分けることができる。「自文化中心段階」の中では、①異質なものを避ける「否定」、②異質なものは正しくないものとして否定する「防衛」、③表面的な違いは認めつつも、それらの差異を取るに足らないようなものであると矮小化してしまう「最小化」の段階がある。その段階を超え「文化相対的段階」に到達すると、①異文化の複雑性を認め、個人はそれぞれ現実を構築する在り方が異なっていることを受け入れる「受容」に続き、②自分の文化と異なる文化の見方や考え方を行き来できるような「認知適応」状態、そして③文化的世界観そのもの自体に合わせて行動や振る舞いを変えることができる状態「行動適応」が最上位に置かれている。開発者である Hammer と Bennett は、このIDIの発達モデルは行動の変化というよりも認知的構造レベルの変化を見るものであるという。このような既存の異文化理解力の指標を基に、異文化理解力をどのような能力として捉えるかを明確に設定し、指導目標とすることで、その達成度をある程度客観的に測ることが可能となる。

3. 生徒の異文化理解力

授業実践を経て、本稿をまとめるにあたって、東京都立葛飾総合高等学校 29 年度当時高校 3 年生 232 名を対象に異文化理解力を測る簡単なアンケートを実施した（回答は 206 名）。アンケートの質問内容は、松本（2013）の Can-do リストと山本・丹野（2002）の IDI 日本語版を参考に作成した。生徒の回答の真剣度に疑問もあり、このアンケートが正確な異文化理解力を測るものとは言えないが、いくつかの傾向を見取ることができる。

多くの生徒が、英語力が異文化理解に繋がると考えている事がわかる。8 割を超える生徒が、英語ができれば外国人とのコミュニケーションがうまくいくと考えており（図 1）、6 割程度の生徒が、異文化理解で重要なのは英語学習であると考えていることがわかる（図 2）。このような傾向は、既存の異文化理解研究でも指摘されているが、「英語が話せれば、異文化理解もできる」「英語が話せないので、関わりたくない」という安易な考えになりかねない（図 3）。英語力と異文化理解を別のものとして捉えてもらうことは、異文化理解教育の第一歩かもしれない。

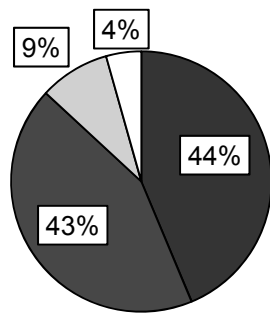


図1 英語が話せれば、外国人とのコミュニケーションはうまくいくと思う。

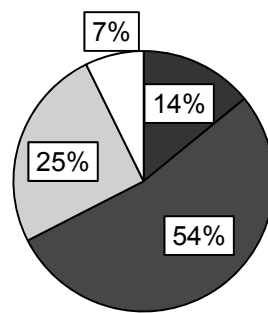


図2 異文化理解で重要なのは英語学習だと思う。

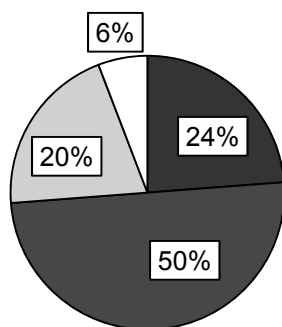


図3 日本語が話せない外国人と話すのは不安だ。

今日の社会で異文化理解の必要性はさまざまなレベルにある。日常生活の中で、地域の中で暮らしている在日外国人との関係があるかもしれない。その場合、必ずしも相手が英語話者であるとは限らないということ認識することも重要である。さらに、異なる文化を受け入れながら共生していく社会の実現のために、言語が話せないという不安が一番の障壁となつてはならないだろう。異なる文化への理解や異なる考え方の受容と尊重といった態度は、言語力、特に英語力と連動しているものではないこと

を強調していく必要性がみえてくる。さらに、差別意識に関する生徒の認識については、「海外と同様に日本にも差別問題がある」と認識している生徒は全体の半数に満たなかった。ニュース等で見聞きした在日韓国人に対する差別の現状や学校で学んだ部落問題について知っている生徒も多いようであったが、アメリカの公民権運動や南アフリカのアパルトヘイトについて扱う英語の教科書が多いため、差別というと黒人差別をイメージして、それに比べて日本ではそれほど差別がないと認識している生徒もいるのかもしれない。自分が人種や性別に関しての偏見（ステレオタイプ）を持っていると感じている生徒は非常

に少なく、差別についての知識はあっても、他人事のように感じている人が多いということにも注目すべきであろう。さらに、自身が持っている偏見について「海外旅行中に入ったレストランの衛生観念が日本とかなり違った」場合の自身が抱く感情について「遅れた国だな、と思う」という選択肢を選んだ生徒が 11 人（全体の 6%）いることがわかる。個人の心情に立ち入ることはできない。しかし、他国を「遅れた国」と考えるのは差別であるということを認識してもらうことは異文化理解教育の範疇だろう。

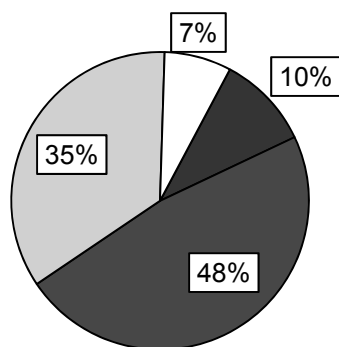


図4 日本は海外に比べて「差別」による問題は少ないと思う。

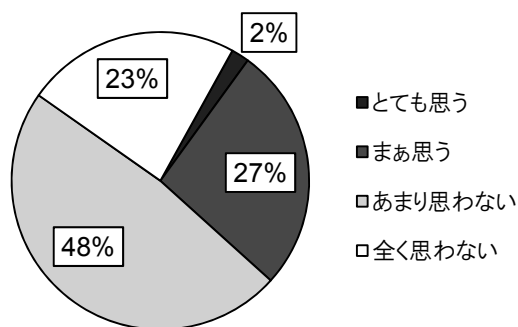


図5 自分が人種や性別に関して偏見(ステレオタイプ)を持っていると思う。

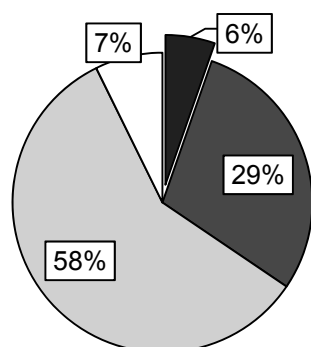


図6 海外旅行中に入ったレストランの衛生観念が日本とかなり違っていた。

4. 授業実践記録

選択科目「異文化理解」は継続履修任意の 2 年間にまたがる週 2 時間の英語専門科目として設定されている。今回は、2 年で 60 人、3 年で続けて履修したのは 35 人であった。発表形式の活動を多く取り入れ、各定期考査では知識を問う問題の他に授業で取り組んだトピックに関する自分の考えを述べる小論文問題を課すなど、学びを根拠に、自分の考えを論理的にまとめられることにも重点を置いた。（資料①参照）

2年生

	指導目標	活動内容	言語活動
1 学 期	「異文化理解」の基礎として必要な知識を身に着け、①世界の多様な国々の暮らし・文化を知る②日本に暮らす外国人について考えるという2つの視点から活動に取り組む。 特に英語圏以外の国の宗教や暮らし、文化について重点を置き、日本とは異なった文化や考え方を積極的に知ろうとする態度とそれを尊重する態度を身につけることを目標とする。	世界の行事・祭りについて知る：ブラジルリオのサンバカーニバル 教材：『Trip around the world』NHK 出版 Enjoy Simple ㉑	英文読解
		海外旅行プランを考える ㉒	調べ学習 グループ発表
		留学生による自国の紹介を聞く 公益財団法人国際理解支援協会 「留学生が先生！」プログラム ㉓	講演会 国際交流
		日本のマナーを英語で説明する：箸のマナーについて 教材：『中学英語で Welcome to Japan』尾代ゆうこ著 ㉔	英会話
		多文化共生という考え方を知る 東京外国語大学多文化教育研究センター研究員講演会 ㉕	講演会
2 学 期	1学期に世界の文化的多様性について学んだ上で、①世界の現状に関心を持つ②世界と関わる方法を知る」という2つの視点から活動に取り組む。 特に、海外で働く仕事として、国際協力・NPO や NGO の仕事について学びながら、世界の問題に関わることへの関心を高めることを目標とする。	世界の紛争について知る 『The Baton of Ahmed's Life』 桐原書店教科書「World Trek English Communication II」より ㉖	英文読解
		国際協力について学ぶ JICA 海外青年協力隊経験者講演会 ㉗	講演会
		世界の現状をデータから読み取る 世界の国を比較した統計データを選び、紹介する ㉘	調べ学習 ポスター発表 グループ発表
		国外の問題に対して議論する 「米国の銃規制」について ㉙	調べ学習 ディベート
3 学 期	シミュレーションゲームを通して、世界の状況を疑似体験し、実際に行動して、考察する。 具体的には、他国の立場になって行動してみることで、日本を客観的に見たり、世界で起きている問題をリアリティ持って感じ、考察できることを目標とする。	貿易ゲーム ㉚	グループワーク
		模擬国連 ㉛	調べ学習 ディスカッション

3年生

	指導目標	活動内容	言語活動
1 学 期	いくつかの新聞記事とそのテーマに関する意見を読み、日本以外の国の立場になりきって、そのテーマに関する現状や意見や立場を考えて述べる練習をする。また、さまざまな社会問題に関連する語彙をつけ、社会的諸問題に対して、異文化的視点を持って自分の考えを伝えられる(英語・日本語で)ことを目標とする。	扱うテーマ ・世界の成人年齢について考える（世界の成人式について） ・在日外国人の権利について考える（自治体選挙権、難民申請、入国審査について） ・いじめ問題（日本と世界の比較） 『時事英語を読んで「話す力」をつける本』中経出版使用 ㉜	英文読解 調べ学習 グループ発表
2 学 期	国際的な社会問題を取り上げ、その現状を、データなどを基にまとめ、その問題に対してどのような解決方法があるのかを調べる。さらに、グループで1つの社会問題を取り上げその解決のための独創的なアイデアを考え、発表する。社会的諸問題に対してどのようなアクションができるのかを考え、提案できることを目標とする。	国際問題と解決のための昨今の取り組みについて知る 国連の国際問題リストから1つ選ぶ ㉝	調べ学習 グループ発表
		アイディアソン 国際問題1つに対するオリジナリティある解決策（サービスやプロダクト）を考案する ㉞	グループワーク グループ発表
		国際交流授業 ・日中交流事業（校内授業） ・城東日本語学校学生交流事業 ㉟	国際交流

4. 1 国際交流

異文化理解の授業では、国際交流の機会を年1回以上設定した。生徒の授業評価アンケートをみても国際交流は強く印象に残っているようで、英語を学ぶモチベーションにも大きな影響を与えているようであった。ただし、交流といっても、この授業では、非英語圏で生徒に馴染みのないような国の出身者との交流に重点を置くようにした。生徒からは、アルジェリア人の話を聞いて「アフリカの国であるアルジェリアは貧しいイメージがあったが違った。」という感想や、戦争を体験してきたセルビア人の話を聞いて「戦争の中で生きるのは今の自分では想像ができない。」というような感想があった。3年生のときには、近隣の日本語学校と連携し、学生との交流会を実施した。都内の日本語学校の数は204校ほどで、各地域に少なくとも1校はあるだろう。アジアからの学生が多いが、地域連携をしながら、異文化交流をすることができる。年齢が近い学生たちが、たどたどしい日本語で頑張っ て伝えようとする様子に生徒たちは真剣に向き合い、日本語を学んでくれているという嬉しさを感じたようであった。日本語での交流は英語を話す練習にはならないが、異文化理解という観点では、貴重な体験で、授業を通して得た知識を実際に実践する機会にもなっていた。

4. 2 シミュレーションゲームを通した学び

疑似活動（シミュレーションゲーム）は、生徒の参加を促し、活動的な学びの機会となる。今回は2年生で「貿易ゲーム」と簡易的な「模擬国連」を実施した。

貿易ゲームは社会科の授業などでも行われている世界の不平等を体験するゲームだが、今回は具体的な国名を設定して行った。ゲームが活発になると、「アメリカはやっぱり嫌な感じだ」「日本は本当なんにも（資源を）持っていないから…」「インドは人がいっぱいいるからな」などという発言が聞こえてきた。これらは、メディアなどを通してできあがった国際社会の中での各国のイメージ（ステレオタイプ）と重なる。振り返りの感想では、物価や格差、国際協力について実感できたと書いた生徒も多く、自分たちの行動を実際の社会の現状と照らし合わせて考察することができていたようだ。貿易ゲームでは、振り返りが重要とされているが、振り返りを通してゲームで得た実感を言語化・整理することができる。各国に対してそれぞれが抱くイメージとステレオタイプについて検証してみるといった振り返りを、時間をかけて行うこともできたと考えられる。

模擬国連は、実際の国連会議同様に1つの議題に沿って、議論、交渉、決議を採択する活動で「英語によるプレゼンテーション能力（スピーチ能力、リサーチ能力）、勝ち負けではなく交渉を通じてより良い解決策を探るなど課題に対する総合的な処理能力（合意形成能力、問題解決能力）を高め、問題意識を向上させ、世界に通用する人材を育成」する（A CCU 高校模擬国連についてのページより）。

今回は議題を「インターネット時代において国際的に取り組むべきこと」と設定して会議を行った。（資料②）そこで、例えば「シリア」を担当したグループは、「アラブの春」による混乱を挙げ、「難民支援のために携帯が使われているが、武装組織の連絡手段としても利用されているので、サイバーセキュリティに関する国際的な法律が必要である。そのような法律が分断された紛争地を守っていく」という意見を発表した。「インド」担当のグループは「IT 大国と呼ばれて、ソフトウェア開発産業は非常に発達しているが、イン

ターネット・情報機器の普及率はアジア最下位である」という問題を指摘する一方で、「ソフトウェア産業がさらに促進するように学校での情報教育の充実を目指す。情報教育の推進は世界的にも必要なことだと考える。」と発言した。「インドネシア」のグループは「人々の平均月収は 9000 円だが、携帯電話使用料が高いため出費がかさむ。テレビやラジオがないため、携帯電話が唯一情報を得るための機械。無電化村も存在するので、携帯電話の充電は都心まで行かないとできない。さらなる技術的発展により、ソーシャルメディアを発展させたい。」という意見を発表した。このようにニュースなどで聞いた「アラブの春」、「IT 大国インド」などと与えられた基礎情報 (BG) を基によく整理して各国の立場に立って考えることができていた。

しかし、模擬国連の活動を通してみえてきた懸案事項もある。意見を考える段階で教員と外国人英語指導助手が各グループへの助言をしていたが、生徒は大人から聞いたことをそのまま意見文に取り入れたりしていた。十分な知識がない生徒は、大人から得た情報や

模擬国連

資料②

内容

- * 必要なもののテーマに沿った、各国の状況をまとめ・議題を解説する「Background Guide(議題解説書以下 BG)」(資料)今回は 17 ページ程度の各国に基本情報(The World FACTBOOK より抜粋)と平成 24 年度版『情報通信白書』第 1 章「成長戦略の要となる ICT とグローバル展開」内の「開発途上国の貧困からの脱出と ICT」という部分を資料として提示した。会議には各国名の立て札等を作成する。
- * 9カ国(アメリカ・フランス・ドイツ・中国・日本・インド・インドネシア・ケニア・シリア)を設定、3～4人のグループで1つの国を担当した。
- * 会議の進行(議長)は教員が行った。今回は、時間の都合上簡略化して実施し、「開会 Opening of the Meeting」「出席確認 Roll-Call」から直接「Formal Speech」という形で各国の演説を行った。それぞれが Formal Speech として自国の提言や要望を発表し、提言を黒板に掲示した。最後に、各国の提言の類似点や対立を確認し、振り返りとした。

活動の手順(全8時間)

時間		学習活動
3時間	導入①	国連の働きに関する基本情報(リスニングワークシート使用)
	導入②	議題に関する導入 2011 年ミュンヘン安全保障会議のイギリス外相ハーグ氏のインターネット時代における自由とセキュリティに関する演説の抜粋
3時間	準備	担当国の割り振り-BG 配布-考えるためのヒント質問用紙 「Position Paper(エッセイ形式の立場表明以下 PP)」※今回は演説原稿も兼ねる ①担当国の現状 ②担当国の今後の目標 ③担当国が他国に呼びかけたい・お願いしたいことに触れながら1つの提言を提示するよう指示。
2時間	国連会議	各国の提言を提示するところまでで閉会

更にはネットの情報にも、とても影響されやすい。心情にも関わる異文化理解教育では調べ学習などの際、そのことを意識して特定の固定観念や物事の一面的な見方を助長することのないよう指導する必要がある。

4. 3 「アイディアソン」を通して自分ができることを考えてみる

2年生からの活動を踏まえ、学びの集大成として3年生では「自ら社会をよくするためのアクションを起こすとしたら何ができるか」を考える問題解決アイディアソンを行った。日本、韓国、アメリカ、英国、ドイツ、フランス、スウェーデンの7か国の満13歳から満29歳までの男女を対象に行われた調査結果で「自己認識」における比較データによると「社会の問題に関与したい」と「社会現象が変えられるかもしれない」という項目において、日本は他国に比べて共に数値が低い（社会をよくするために社会問題に関与したいという

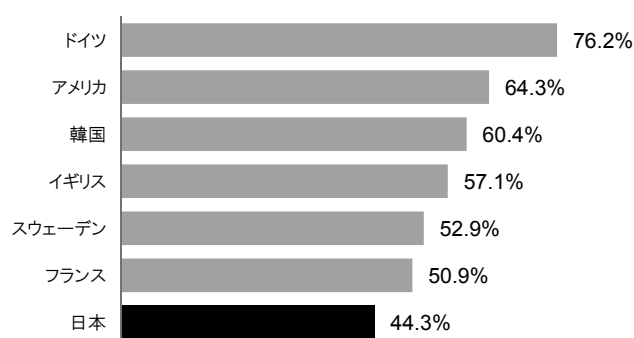


図7 社会の問題に関与したい

(注)「社会をよりよくするため、私は社会における問題に関与したい」に「そう思う」「どちらかといえば関そう思う」と回答した者の合計%。

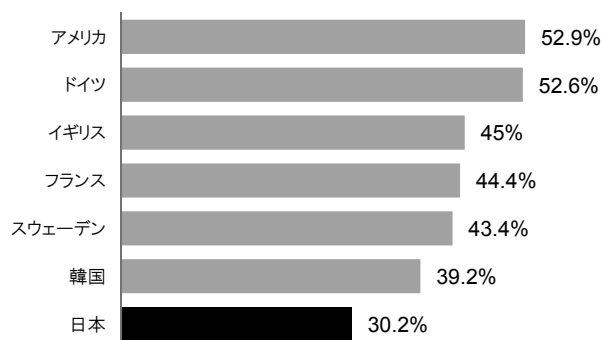


図8 社会現象が変えられるかもしれない

(注)「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」に「そう思う」「どちらかといえば関そう思う」と回答した者の合計%。

出典：内閣府(2016)
「特集 今を生きる若者の意識～国際比較から見えてくるもの～」
『平成26年版 子ども・若者白書』2018年3月16日検索
(http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/tokushu_02.html)

気持ちが低いとともに、自分が社会現象を変えることはできないと考えている」という結果が出ている(図7)(図8)。このような結果の原因はさまざまあると考えられるが、このアンケート結果をみて、異文化理解の授業最後の活動は「社会を変えるためになにかできるかもしれない」と実感してもらうことを目標とした。一見、異文化理解と関連のないようにみえるが、2年生の実践をとおして度々感じたのは、生徒の知識不足による無関心であった。無関心は、異文化理解における元凶のひとつである。様々な社会問題について調べることによって国内・国外に存在する問題について関心を持ち、その先にその問題を解決できるかもしれないと感じてもらおうというプロセスは、異文化理解へのプロセスと考えた。

この活動では、他国の文化や暮らしを調べつつ、世界全体の社会問題に関心を向け、関われるかもしれないと考えてもらうような活動にした。授業内では「アイディアソン」という言葉そのものは使わなかったが、アイディアソンの一般的な手順を参考にした。「アイディアソン」とは、「アイディア」と「マラソン」を掛け合わせた言葉で、多様な参加者で新サービス・製品や、課題に対する解決策を、短時間で出していくワークショップで、参加者に特定のスキルは不要であり、与えられたテーマに対する関心があれば、誰でも参加できることが特長となっている（NTT データ株式会社 Web より）。具体的な活動設計の手順として、キーノート、インプット内容の提示をし、参加者がテーマに対する理解を深め、考える視点を獲得したり、発想を広げたりするきっかけを与えるものを提示する。次に、アイディアが生まれるための環境づくりとしてテーマや参加者に応じて、どのようなワークを通じてアイディアを出し、進めていくかを決めておく。（Fujitsu 総研 Web より）。

アイディアソン

資料③

内容

- * キーノートとして知識のインプットをした後、アイディア出しの練習をし、最終的に「今ある社会問題を解決するためのプロダクトやサービスを考える」という最終的な活動に繋げた。
- * キーノートでは、テーマ(世界の社会問題)への理解を深める活動として、グループで調べ学習・発表をした。発表の際には、データ等を提示しながら行うことを指示し、発表テーマを国連のサイト「Global Issues Overview」より12個選び、提示した。
- * 考えたプロダクトやサービスをうまく伝えるため、ポスターは商品の広告のようなものをつくるよう繰り返し指示をした。

活動の手順(15時間)

時間		学習活動
7時間	キーノート	Global Issues キーワードの提示 キーワード一覧から1つ選び、その現状・実際行われている取り組み1つについて調べ、発表する(ペア活動・PPT 使用)
1時間	アイディア 出し練習	TEDGlobal2014ハース&ハーン「色を塗って地域を変えるには」を視聴。
2時間		Social Problems を 10 個挙げて、それに対する解決策を考えてみる (4人以下のグループで活動)
4時間	ポスター 作成	たくさん挙げたアイディアから1つ選び、より具体的なプロダクトまたはサービスを考え、 ポスターを作成する→発表する
1 時間	発表	各グループ作成したポスターを使って、商品・サービスを説明する

社会問題というと壮大なものを考えがちで、他人事のようであったが、問題を解決するための具体的な商品・サービスを考えるとよりイメージしやすく、各グループアイディアを深めることができたようだ。例えば、寄付を促進するアイディアとして、実際に大手携帯電話会社が行っているキャンペーンを基に、特定の日に寄付をするとアイスクリームが無料で食べられるという制度を提案し、その実現可能性について議論していたグ

ループがいた。このように、生徒が身近に触れている物事から、社会問題解決の方法を考
えるということが出来る、という実感を持つことができたのではないだろうか。次第に、
自分たちのグループが考えたアイディアに愛着を持つようになっていくようで、発表もい
つも以上にも自信をもってできていた。

5. 授業検討

冒頭で触れた校内アンケートの「海外旅行中に入ったレストランの衛生観念が日本とかな
り違っていた」場合、「遅れた国だな、と思う」という選択肢を選んだ者は、異文化理解
を2年間ないし1年間学んだ生徒の中には1人もいなかった。また、異文化理解履修者の
方が世界で起きている社会問題について「知っている」と感じており、国際協力に対して
より関心を示しているといえる。(図9)(図10)

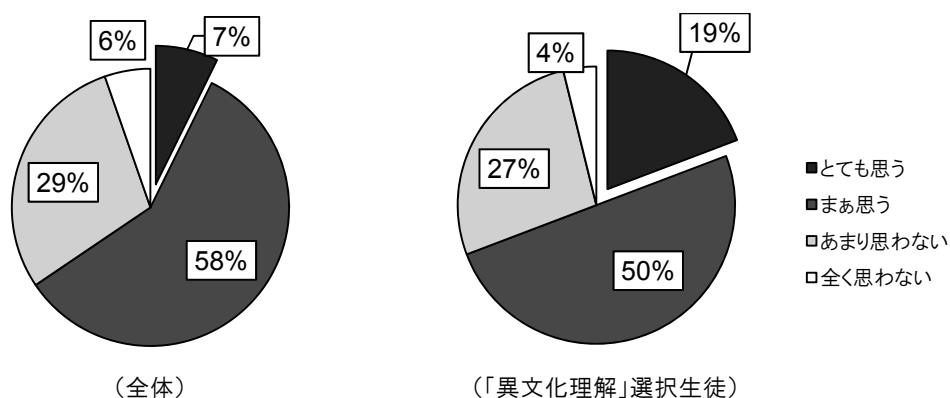


図9 現在世界で起きている社会問題について知っている

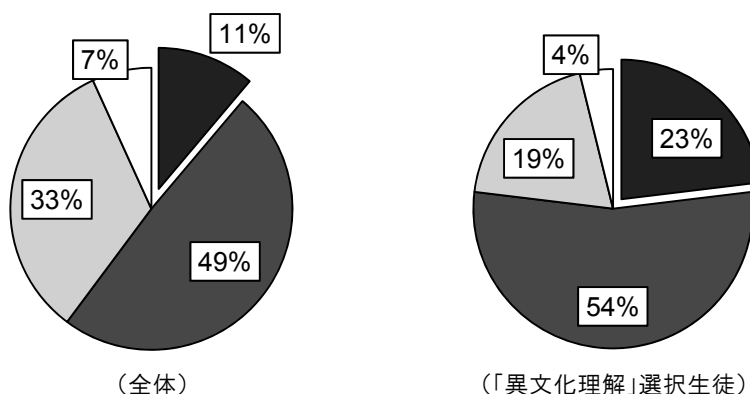
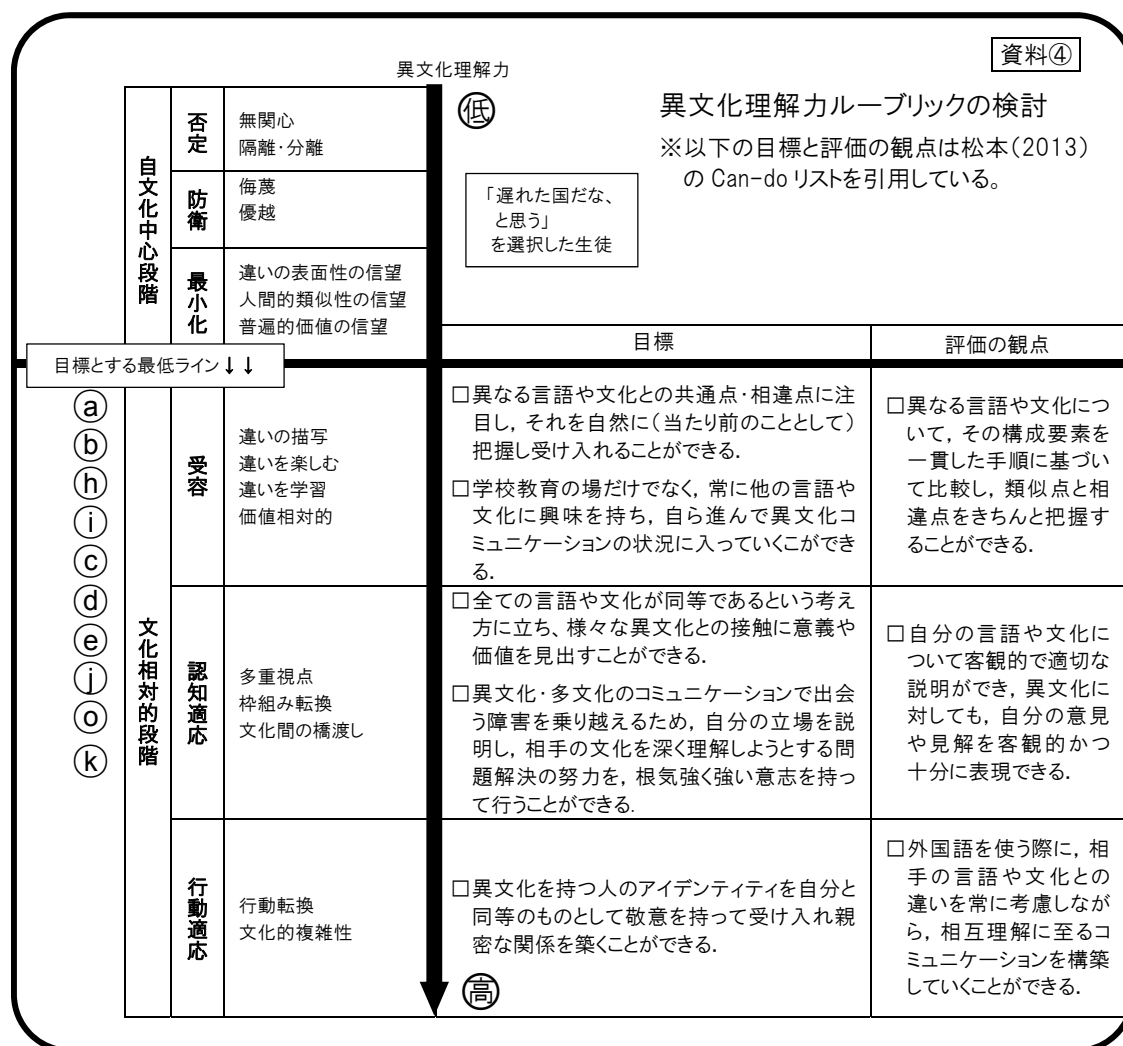


図10 国際協力に関心がある

さらに、松本(2013)の異文化理解のCan-doリストと山本・丹野(2002)によって翻訳
されたIDI指標を基にループリックを作成し(資料④)、実践した活動の位置づけと生徒
の異文化理解力の達成度を検討した。生徒異文化理解力についてのアンケート(図6)の
「海外旅行中に入ったレストランの衛生観念が日本とかなり違った」場合の自身が抱く感
情について「遅れた国だな、と思う」という選択肢を選ぶ生徒は異文化に対する「侮蔑」
「優越」の感情を持つような「自文化中心段階」にいる可能性があるといえることができ

る。異文化理解教育で目標にすべき段階は「自文化中心段階」を超えて「文化相対的段階」に到達することである。ループリック（資料④）に今回実践した異文化理解の活動内容④～⑥（資料①）をマッピングした。活動④のような世界のお祭りを調べたり、活動⑤のそれぞれが関心のあるテーマで他国のデータを比較するような、ある視点に立って異なる国同士の現状を調べて発表する活動は、意識的に差異や類似点に気づかせ、情報をまとめたり、言語化する。それは、異文化理解を意識づける上で重要なステップだ。一方で、2年生の2学期で国際問題について扱ったことや3年生最後の国際社会問題を解決するためのアイディアソンも異文化理解力という枠の中の目標や評価の観点からだけでは評価しづらいということも見えてくる。



6. おわりに

今回、「異文化理解」を履修した生徒が元々世界の社会問題や国際協力に関心を持っていたのか、授業で学んだ経験が反映されたのかを明確にすることはできない。2年間の「異文化理解」を履修した生徒の異文化に対する態度の変化はわかりやすい形で現れたとは言いがたい。しかし、異文化理解を軸に多角的な活動に取り組んだことで、異文化理解履修者は、資料④の「受容」すなわち「異なる言語や文化との共通点・相違点に注目し、それを

自然に（当たり前のこととして）把握し受け入れることができる」段階は超えたのではないだろうか。英語でのディベート、ディスカッション、プレゼンテーション、ポスター発表、期末試験での小論文と多様な言語活動を展開したが（資料①）、いずれも英語力を高めるための言語活動というだけではなく、異文化理解力を伸ばすという視点で行ってきた。現在の英語の授業改革では、4 技能を扱うための言語活動の方法についての議論が多くなされるが、言語活動でどのような内容を扱い、言語運用能力以外にどのような学びを期待するのかについてまだまだ議論の余地があるだろう。従来の教科書のように多様なテーマについて取り組むことはもちろんだが、異文化理解力を伸ばすという視点にたって、どのような内容で、どのような活動に取り組むことが適切なのかを議論しながら実践していくこともこのグローバル化する社会の中で、ますます必要になるのではないだろうか。

※2019 年 1 月 10 日追記

2018 年 12 月 8 日に外国人労働者の受け入れ拡充などが盛り込まれた改正出入国管理法が可決された。同時に、文科省と財務省は 2019 年度予算案に日本語教育や外国人児童生徒への教育を充実させるために大きな予算を計上したという。しかし、異文化共生の障壁は言語力だけでは解決されない。異文化理解教育の必要性は高まるばかりである。

7. 参考文献

文部科学省、『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』、2013 年（2018 年 3 月 16 日検索）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/___icsFiles/afieldfile/2013/12/17/1342458_01_1.pdf

文部科学省、『高等学校における英語科目の改訂の方向性として考えられる構成（たたき台）』、2016 年（2018 年 3 月 16 日検索）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryo/___icsFiles/afieldfile/2016/01/15/1366027_7.pdf

松本佳穂子、「異文化間能力の指標と指導モデル構築の試み（アイデンティティの多様性と共生（コアプロジェクト 1）」、『文明 = Civilizations (18)』、2013 年、pp.51-63.

山本志都・丹野大「「異文化感受性発達尺度（The Intercultural Development Inventory）」の日本人に対する適用性の検討:日本語版作成を視野に入れて」、『青森公立大学紀要 7 (2)』、2002 年、pp.24-42.